

四半期報告書

(第65期第1四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 目崎 祐史

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重盛 政志

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))
株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))
株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))
株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))
株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	9,916,991	10,556,648	50,387,599
経常利益(△損失) (千円)	△96,262	△301,888	3,559,599
四半期(当期)純利益(△損失) (千円)	△46,018	△163,484	1,121,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,864	△134,121	754,324
純資産額 (千円)	11,499,772	11,693,606	12,410,092
総資産額 (千円)	43,537,338	48,034,505	64,286,831
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (円)	△0.64	△2.26	15.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.3	23.2	18.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日：以下「当累計期間」）の当社グループは、国内公共部門においては従来の事業展開に加え、東日本大震災の被災地域の復旧・復興へ向けて、当社の保有する技術のすべてを投入し、多面的な支援活動を推進しております。また、車両による高精度な3次元測量を行うモバイルマッピングシステム（MMS）による空間情報の収集を加速させており、地方自治体向けに、災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供に注力しております。公共部門の衛星分野においては超高解像度光学衛星「Pleiades」などの豊富な衛星データ提供が可能な体制の整備に努めております。国内民間部門においては物流の効率化を提供するロジスティクスサービスや事業継続計画（BCP）策定支援や災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しております。海外部門においては道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共部門は前年同期比5.7%増、民間部門は前年同期比15.9%増と堅調に推移し、前年同期比6.6%増の17,589百万円となり、受注残高は21,344百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、国内におけるODA関連の受注のほか、海外子会社における政府機関からの受注が堅調であったことから、前年同期比では15.5%増の1,738百万円、受注残高は4,889百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比7.4%増の19,327百万円、受注残高は26,233百万円となりました。当累計期間の売上高は、国内公共部門の業務が順調に推移したことから、前年同期比6.5%増の10,556百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門における売上原価率は、生産工程管理の徹底などにより前年同期比でわずかながら改善し、海外部門においても前年同期比で売上原価率が改善したことから、全体の売上原価率は前年同期比0.7ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費につきましては、事業規模の拡大に伴う人件費等の増加や情報管理体制の整備などによる経費支出が増加しました。その結果、営業損益は149百万円の損失（前年同期は48百万円の損失）となりました。経常損益は、支払利息は前年と同水準でしたが、ドル・ユーロの急激な円高の影響から、外貨建債権（売掛金・貸付金等）の為替換算差損111百万円を計上したことなどから、前年同期より205百万円減少し301百万円の損失（前年同期は96百万円の損失）となりました。四半期純損益は、「法人税等調整額」185百万円を利益方向へ計上したことなどにより、163百万円の純損失（前年同期は46百万円の純損失）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
国内部門	12,696	17,589	6.6	8,942	5.6	21,344	1.9
公共部門	9,528	15,770	5.7	7,866	7.0	17,432	△0.0
民間部門	3,168	1,818	15.9	1,075	△3.9	3,911	11.3
海外部門	4,765	1,738	15.5	1,614	11.7	4,889	△24.1
合計	17,462	19,327	7.4	10,556	6.5	26,233	△4.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は48,034百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より16,252百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より17,750百万円減少し流動資産が前期末より16,443百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比15,535百万円減少し36,340百万円となりました。その主な要因は上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が11,971百万円減少し、税金の納付により「未払法人税等」が1,218百万円減少、「支払手形及び買掛金」が2,638百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より716百万円減少し、11,693百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」は99百万円増加しましたが、「利益剰余金」が剰余金の配当や四半期純損失により741百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が103百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は182百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,443,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,746,000	70,746	—
単元未満株式	普通株式 1,542,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,746	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,443,000	—	1,443,000	1.95
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区 名掛丁128	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,563,000	—	1,563,000	2.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205,460	11,002,103
受取手形及び売掛金	29,581,035	11,830,260
仕掛品	438,211	669,967
その他のたな卸資産	70,818	106,202
その他	2,260,646	2,561,252
貸倒引当金	△269,308	△326,583
流動資産合計	42,286,863	25,843,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,580,092	5,543,784
減価償却累計額	△2,552,184	△2,536,609
建物及び構築物（純額）	3,027,907	3,007,174
土地	6,215,856	6,218,871
リース資産	427,843	468,123
減価償却累計額	△262,541	△301,090
リース資産（純額）	165,301	167,032
建設仮勘定	1,207,326	1,137,515
その他	9,942,407	9,385,982
減価償却累計額	△5,366,207	△4,923,671
その他（純額）	4,576,200	4,462,310
有形固定資産合計	15,192,592	14,992,905
無形固定資産		
のれん	465,009	496,197
その他	3,592,310	3,912,266
無形固定資産合計	4,057,320	4,408,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,832	950,092
破産更生債権等	336,985	325,368
その他	1,865,043	1,979,814
貸倒引当金	△466,806	△465,342
投資その他の資産合計	2,750,054	2,789,932
固定資産合計	21,999,967	22,191,301
資産合計	64,286,831	48,034,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,065,661	2,427,134
短期借入金	18,812,416	6,840,573
リース債務	104,215	101,892
未払法人税等	1,355,693	136,890
賞与引当金	583,810	322,248
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	328,700	440,335
その他	5,566,244	6,053,916
流動負債合計	31,829,241	16,322,990
固定負債		
長期借入金	18,254,236	18,247,738
リース債務	83,440	78,217
退職給付引当金	1,034,355	1,019,782
その他	675,464	672,168
固定負債合計	20,047,497	20,017,907
負債合計	51,876,738	36,340,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,802,967	3,061,178
自己株式	△494,246	△494,602
株主資本合計	12,455,748	11,713,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,243	△149,951
為替換算調整勘定	△539,336	△440,254
その他の包括利益累計額合計	△585,580	△590,205
少数株主持分	539,924	570,208
純資産合計	12,410,092	11,693,606
負債純資産合計	64,286,831	48,034,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,916,991	10,556,648
売上原価	7,822,155	8,255,330
売上総利益	2,094,835	2,301,317
販売費及び一般管理費	2,142,996	2,450,801
営業損失(△)	△48,160	△149,483
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,604	14,081
受取賃貸料	28,039	27,323
持分法による投資利益	5,087	7,115
貸倒引当金戻入額	46,143	1,463
雑収入	29,335	27,304
営業外収益合計	120,209	77,288
営業外費用		
支払利息	63,815	62,877
支払手数料	1,235	—
賃貸費用	20,898	20,003
為替差損	48,425	111,870
雑支出	33,935	34,941
営業外費用合計	168,310	229,693
経常損失(△)	△96,262	△301,888
特別利益		
固定資産売却益	118	550
特別利益合計	118	550
特別損失		
固定資産除売却損	13,092	1,077
投資有価証券売却損	—	790
特別調査費用	—	31,722
特別損失合計	13,092	33,590
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,236	△334,928
法人税、住民税及び事業税	65,780	53,205
法人税等調整額	△89,212	△185,530
法人税等合計	△23,432	△132,325
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85,803	△202,603
少数株主損失(△)	△39,785	△39,119
四半期純損失(△)	△46,018	△163,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85,803	△202,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,885	△103,707
繰延ヘッジ損益	80	—
為替換算調整勘定	233,605	172,392
持分法適用会社に対する持分相当額	△131	△202
その他の包括利益合計	174,668	68,481
四半期包括利益	88,864	△134,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,147	△164,406
少数株主に係る四半期包括利益	△9,283	30,284

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
個人住宅ローン等	207,388千円	201,890千円
Geotech Consulting Ltd	94,977	85,410
計	302,365	287,301

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	454,824千円	542,012千円
のれんの償却額	21,022	22,453

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,400千円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	578,304千円	8.0円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,264千円であります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,471,487	1,445,503	9,916,991	—	9,916,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,133	125,466	137,599	△137,599	—
計	8,483,621	1,570,970	10,054,591	△137,599	9,916,991
セグメント利益又は損失(△)	658,131	△144,366	513,764	△561,925	△48,160

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△561,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が14,615,296千円減少したことによります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,942,140	1,614,507	10,556,648	—	10,556,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,608	120,131	128,739	△128,739	—
計	8,950,748	1,734,638	10,685,387	△128,739	10,556,648
セグメント利益又は損失(△)	733,977	△177,332	556,645	△706,128	△149,483

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△706,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が17,909,035千円減少したことによります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△0円64銭	△2円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△46,018	△163,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△46,018	△163,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,304	72,287

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成24年 4 月 1 日から平成24年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成24年 4 月 1 日から平成24年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成24年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。